

平成27年度当初予算要求額からの増減

【区分別】

(単位：百万円)

区 分	要求額	予算額	増減額	主な変動要因と増減額 (丸数字は理由別)
義務的経費	人件費 (187,659) 225,655	(187,393) 225,333	(Δ 266) Δ 322	教職員給与費(教育) Δ 169 (Δ 110) ② 職員給与費(警察) Δ 22 (Δ 22) ② 特別職職員費 Δ 6 (Δ 6) ④
	公債費 (102,645) 105,129	(102,645) 105,129	(0) 0	
	社会保障関係費 (92,050) 97,613	(88,270) 93,305	(Δ 3,780) Δ 4,308	介護給付費負担金 Δ 1,756 (Δ 1,756) ② 難病医療費 Δ 1,066 (Δ 533) ② 子ども・子育て支援新制度給付費 Δ 977 (Δ 977) ② 国民健康保険費 Δ 519 (Δ 519) ②
	その他 (107,026) 109,803	(109,708) 112,021	(2,682) 2,218	税関係交付金等 2,682 (2,682) ② 国庫支出金返納金 Δ 465 (0) ③
	運営費 (23,291) 28,919	(22,929) 28,875	(Δ 362) Δ 44	産業教育施設整備費 Δ 40 (Δ 11) ③
一般行政経費	事業費 (37,205) 73,652	(37,285) 71,872	(80) Δ 1,780	地域医療介護総合確保事業費 1,387 (231) ② 私学助成費 199 (Δ 72) ② 農山村活性化総合対策費 150 (0) ② 高等学校就学支援金 Δ 171 (Δ 114) ② 医療施設等施設整備費 Δ 765 (0) ③ 安心子ども基金事業費 Δ 1,289 (0) ② 森林・林業再生基盤づくり推進事業費 Δ 1,423 (0) ③
	公共事業等費 (11,076) 58,365	(10,470) 58,365	(Δ 606) 0	
	国直轄事業負担金 (1,158) 7,277	(1,158) 7,277	(0) 0	
	災害復旧事業費 (61) 3,393	(61) 3,393	(0) 0	
	一般会計の計 (562,171) 709,806	(559,919) 705,570	(Δ 2,252) Δ 4,236	
	特別会計の計 270,504	270,853	349	収入証紙等特別会計 349 (0)

() は一般財源

【理由別(一般会計)】

区 分	増減額
① 知事による事業追加 【別紙「平成27年度当初予算要求からの主な追加・拡充事業一覧」参照】	(149) 151
② 国のH27当初予算案関連	(Δ 2,239) Δ 1,851
③ H26補正予算案関連	(Δ 183) Δ 2,557
④ その他	(21) 21
計	(Δ 2,252) Δ 4,236

【平成27年度当初予算(一般会計)の状況】

区 分	27年度当初予算
歳入予算額 (財源対策前)	7,031 億円
歳出予算額	7,056 億円
差 引 (要財源対策額)	Δ25 億円

平成27年度当初予算要求からの主な追加・拡充事業一覧

(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	増額
①	【新】 放課後児童クラブ学習支援事業	放課後児童クラブにおいて宿題等の学習をサポートする「宿題サポーター」を、週3日程度配置する市町村を支援する。 (要求額) 0 → (予算額) 19,268	(19,268) 19,268
②	小学校における不登校対策実践研究事業	小学校において、新たな不登校を生まないための登校支援員の配置について、現行の45人を倍増し、90人とする。 (要求額) 33,708 → (予算額) 64,691	(30,983) 30,983
③	【新】 教師業務アシスタントの配置事業	教員の事務業務を支援するアシスタントの配置について、配置学校数26校の要求に対し、さらに9校増やし、35校とする。 (要求額) 24,873 → (予算額) 33,483	(5,749) 8,610
④	企業誘致補助制度の拡充	既立地企業で新事業等のために新たに製造拠点を県内に設ける企業に対し、拠点工場化等投資促進補助金の要件を固定資産投資額20億円から10億円に引き下げ、県内既立地企業の拠点工場化を促進する。 (要求額) 0 → (予算額) 0	(0) 0 【制度改正】
⑤	【新】 DC推進協議会	観光誘客促進のため、JRと連携して行うデスティネーションキャンペーンについて、メインイベントに対する経費について要求額10,000千円を倍増し20,000千円とする。 (要求額) 135,000 → (予算額) 145,000	(10,000) 10,000
⑥	【新】 おかやま応援！グローバル人材を地域へ定着	県内企業へ就職の意思を有する意欲ある学生に対し、実践的な海外留学と県内企業へのインターンシップの機会を提供することで、国際感覚を備え、企業の即戦力となるグローバル人材を育成する。 (要求額) 0 → (予算額) 3,000	(3,000) 3,000
⑦	【新】 はたらくパパたちの育児参画支援事業	おかやま子育て応援宣言企業のうち、男性従業員の育児休業や、孫育て休暇を取得させた事業主に対して新たに支給する奨励金について、支給単価を増額するとともに、支給社数を10社から、30社に拡充する。 (要求額) 5,743 → (予算額) 20,143	(14,400) 14,400

※ 増額欄の上段()は一般財源

(単位：千円)

番号	事業名	事業概要	増額
⑧	110番通報支援カメラ増強整備事業	現在、事件・事故が多発する交差点等に50台整備している110番通報支援カメラを、倍増し50台追加整備する要求に対し、さらに50台増強し、100台とする。 (要求額) 11,195 → (予算額) 21,308	(10,113) 10,113
⑨	【新】 地域おこし協力隊活用促進事業	地域おこし協力隊に係る経費の一部を助成するほか、任期満了後の隊員の定住促進等への支援を追加するなど、地域おこし協力隊を設置して頑張る市町村を支援する。 (要求額) 1,500 → (予算額) 31,500	(30,000) 30,000
⑩	【新】 集落のあり方研究事業	今後の集落のあり方・方向性について県と市町村・地域が連携しながら調査・研究等を行う。 (要求額) 0 → (予算額) 6,000	(6,000) 6,000
⑪	【新】 みんなで獲ろう！狩猟によるシカ・イノシシ捕獲大作戦	急激に生息数が増加している有害鳥獣の個体数を減らすため、市町村が行う狩猟捕獲奨励金に対する上乗せ助成について、要求額7,600千円を倍増し、15,200千円とする。 (要求額) 27,710 → (予算額) 35,310	(7,600) 7,600
⑫	【一部新】 有害獣捕獲強化対策事業	深刻化する有害獣による農作物等の被害を軽減するため、市町村が行う許可捕獲奨励金に対する上乗せ助成について、要求額11,500千円を倍増し、23,000千円とする。 (要求額) 18,579 → (予算額) 30,079	(11,500) 11,500
	計		(148,613) 151,474

※ 増額欄の上段()は一般財源